

学校規模適正化に対する課題・意見

望ましい学校規模	備考
児童数だけで判断していいのか。	
統廃合の検討が、当該校区に対して積極的に知らされていない。	
小規模校で何がいけないか。	
適正規模とはどういうものか。	
学校規模に偏りがあるというが、なぜなのかという視点に欠けているのではないか。	
児童数が200人を超えているのに廃校するのか。	
自身の体験から、クラス替えができないことによるデメリットはない。	
廃校の問題だけでなく、統合される側の問題も存在するのではないか。	

望ましい学校配置	備考
交通量が非常に多い国道168号線を渡るのは危険。	
通学路の片側が川で寂しいところもあるため、何かあっても気づいてもらえない。	
通学範囲の基準を4キロ以内としているが、生駒の実情に全くあわない。	
パブコメの意見を見る限り、この提案が受け入れがたいものということを示している。	
子どもだけでなく、親の負担もかからないような解決策が必要。	

望ましい学校規模を確保するための具体的な方策	
(1)小規模校への方策	備考
特に生駒南中学校区、生駒北中学校区、鹿ノ台中学校区、大瀬中学校区については、児童生徒数の減少に伴い学級数が減少する。小規模化が進むことが懸念される。	
中学校においては、学校の小規模化に伴い、部活動の減少が見られ、その影響は深刻なものがある。	
あすか野小学校、上中学校は、宅地開発やマンションの建設の影響から児童生徒数がピークを迎えており、地域に偏りが見られる。	
(2)大規模校への方策	備考

学校規模適正化に対する課題・意見

具体的な方策を実施する際に留意すべきこと	
(1) 児童生徒の通学負担（通学時間、通学手段等）に関すること	備考
通学が心配。	
一年生がランドセルを背負って通うには厳しすぎる。	
スクールバスの利用案は、国道の狭さなどが現実的でない。	
通学手段の確保のために、公共交通機関の利用又はスクールバスの導入等も視野に入れ、児童生徒の通学負担及び保護者の経済的負担の軽減に努められたい。	
(2) 学校再編の環境変化に伴う児童・生徒への対応に関すること	備考
誰のための、何のための統合なのか、本当に子どもたちのためになるのか。	
児童生徒の心情や保護者、地域住民の学校及び教育に対する思い等を十分に聴き取ってほしい。	
(3) 通学区域の見直しに関すること	備考
廃校だけでなく通学区域の見直しなど、別の解決策もあるのではないか。	
学校規模及び学校配置適正化の検討を行うに際しては、宅地開発等による児童生徒数の大きな変化等も踏まえる必要がある。	
通学区域の見直しの検討を行い、子どもたちの教育環境の充実に努めてほしい。	
通学区域の見直しや小中一貫教育の推進も視野に入れた生駒南中学校の学校規模適正化の検討が行われることを強く望む。	
(4) 学校と地域との関係に関すること	備考
統合に向けた具体的なロードマップを示すなどの不安の解消に努めてほしい。	
情報を積極的に発信し、説明責任を果たすことが重要。	
地域の実態に応じた日常的・継続的な地域活動を推進し、児童生徒の安全や健全育成のための協働活動を進める必要がある。	
教育の質を着実に向上させていくためには、学校運営・学校教育活動全般にわたって、PDCA サイクルを機能させることが必要である。	
学校評価の客観性や信頼性を確保するためには、学校が自己評価を行うだけでなく、積極的に外部評価を行うことも必要である。	
(5) 学校跡地の利活用に関すること	備考

学校規模適正化に対する課題・意見

魅力的な学校づくりの推進	
(1)小中一貫教育の推進	備考
小学校の統合や小中一貫校を導入することで、小・中学校それぞれがどう変わるのか説明してほしい。	
小中一貫校の弊害として、六年生のこどもたちから、最高学年としての自覚を持つことや、リーダーシップを発揮する機会を奪ってしまうことにならないか。	
小中一貫校により専門科目が充実すると聞いたが、小学生には発達段階に応じた学習内容が大切なのではないか。	
教職員の働き方改革を進めていくことが求められている状況において、できる限り教職員への負担に配慮した上で小中一貫教育を進めていくことが望ましい。	
小・中体制のすべてをすり合わせるのが難しく、教職員の意思疎通を図る組織マネジメントを行う必要がある。	
時間割において、乗り入れ指導や小・中共通の校時表で活動させる関係上、時間割の変更に制約が加わった。	
(2)コミュニティ・スクールの推進	備考
学校は児童生徒や保護者、地域の信頼に応え、家庭や地域社会と連携・協力して教育活動を展開していく必要がある。	
生きる力を育むためには、社会全体で子どもを育てていくことができるシステムづくりが重要である。	
学校と地域の大人の力を結集して子どもを育てる環境を整備する必要がある。	
(3)学校施設の充実	備考

小規模校を存続させる場合の具体的な方策	備考
学校の存続が地域の活性化に繋がるのではないか。	
高齢化は進んでいるが、世代交代も進んでいるのではないか。	
廃校した校区は高齢者の街になり、存続できた校区は生徒数も増加するというのは平群町での経験が証明している。	
地震や災害が起こった場合、避難に支障が出るのではないか。	

学校規模適正化に対する課題・意見

保護者・地域等との協議について	備考
パブリックコメントの意見にも留意した上で、十分な時間をかけて丁寧に協議しつつ、進める必要がある。	
宅地開発等による児童生徒数の大きな変化も踏まえ、隣接校選択制や調整区域等、通学区域見直しの検討を行い、教育環境の充実に努められたい。	
生駒南第二小学校区を生駒南中学校区に編入する検討をしたところ、課題はあるものの一定の学校規模を確保できる結果となった。 生駒南中学校の規模適正化に当たっては、通学区域の見直しや小中一貫教育の推進も視野に入れた規模適正化の検討を強く望む。	
小中一貫教育を進めていくことは、教育環境の充実が期待される一方で、教職員の負担増加が懸念される。 教職員の働き方改革を進めることが求められている状況において、教職員への負担に配慮した上で小中一貫教育を進めていくことが望ましい。	

街づくり	備考
若い世帯が住みにくくなる。	
子育て世代が引っ越して来なくなる町づくりを目指すべきでないか。	
統合に伴うコミュニティの希薄化、更なる人口減少を招かぬよう、まちづくりの視点から市長部局とも連携し、地域と十分協議の上、総合的に検討されたい。	